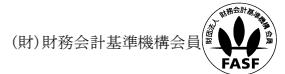


平成18年1月期

決算短信（連結）



平成18年3月24日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.naigai.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 勇 二

問合せ先責任者 役職名 取締役スタッフ担当 氏名 油 利 隆 文 TEL (03) 5822-3810

決算取締役会開催日 平成18年3月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年1月期の連結業績（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	40,589	△11.1	△1,914	—	△1,764	—
17年1月期	45,664	△12.0	△706	—	△633	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年1月期	2,964	—	39	96	—	—	22.5	△5.6	△4.3			
17年1月期	△2,618	—	△35	28	—	—	△21.5	△2.0	△1.4			

(注) ①持分法投資損益 18年1月期 △6百万円 17年1月期 3百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年1月期 74,173,536株 17年1月期 74,218,997株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年1月期	33,130	15,326	46.3	206	67			
17年1月期	29,712	11,027	37.1	148	64			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年1月期 74,157,830株 17年1月期 74,190,195株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年1月期	△4,192	6,772	1,406	10,962				
17年1月期	△741	495	367	6,940				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年1月期の連結業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	△600	△800			
通期	39,000	200	0			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 0円0銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

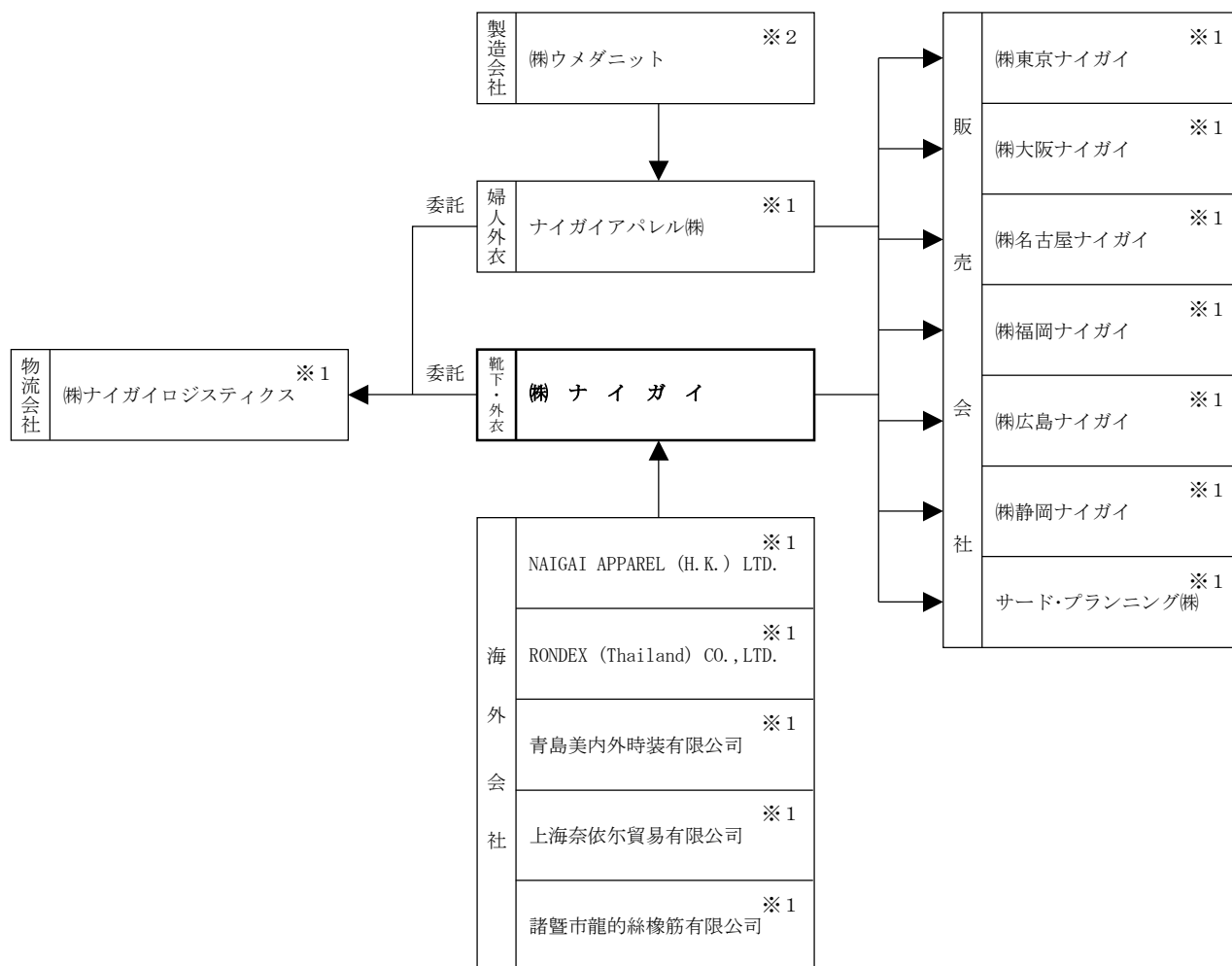
1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売並びに輸出入であり、当該事業における子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル(株)は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については販売子会社を通じて販売するほか、海外にも輸出しております。なお、当社及びナイガイアパレル(株)の物流業務については物流子会社にその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で15社あり、そのうち国内は10社、海外は5社であります。なお、国内10社の内訳は婦人外衣の企画販売会社1社、製造会社1社、販売会社7社、物流会社1社であります。

以上に述べました子会社及び関連会社の概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 平成17年3月31日付で、中華人民共和国山東省に靴下・外衣の検査・検品及び加工製造を行なう合弁会社青島美内外時装有限公司を設立いたしました。
3. 平成17年11月28日付で、中華人民共和国浙江省にゴム糸の加工を行なう合弁会社諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立いたしました。
4. 平成18年1月26日付で、中華人民共和国上海市にゴム糸・繊維製品の販売及び輸出入を行なう子会社上海奈依尔貿易有限公司を設立いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

3. 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

4. 中長期的な経営戦略

- (1) 選択と集中による収益基盤の確立
- (2) 縮小均衡から拡大策への転換
- (3) 企業ブランドの信頼性の確立
- (4) コンプライアンス経営の更なる推進

5. 対処すべき課題

- (1) 取締役会の改革と社外取締役の導入
- (2) 子会社を含めた経営組織の見直し
- (3) 新たな事業ポートフォリオの構築
- (4) 損益意識の再徹底と成果に報いる制度の確立
- (5) ポロラルフローレンブランド等、重要なライセンス契約ブランドへの依存リスクの軽減
- (6) 更なる通販、フィフィ&ロメオの売上拡大と新規海外（中国）市場への進出
- (7) 内部統制システムの構築と整備

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

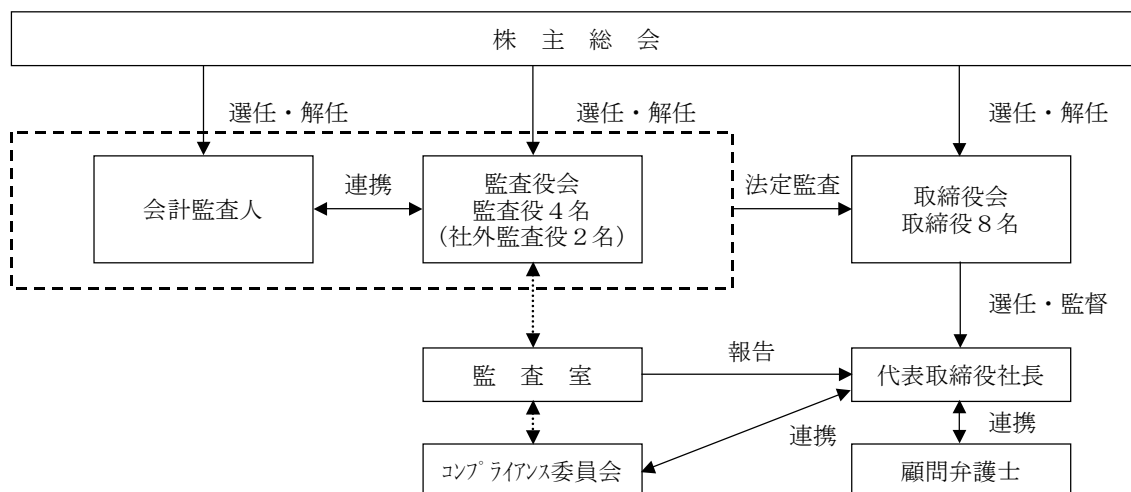
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・取締役会は平成16年4月度より8名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年としております。
- ・意思決定と業務執行責任の分離のため、執行役員制度を導入しております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・顧問法律事務所と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。
 コーポレートガバナンス体制



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名に関して、当社との取引等の関係はありません。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
 - 指定社員 業務執行社員 福田昭英 (継続監査年数6年)
 - 指定社員 業務執行社員 町田恵美 (継続監査年数2年)

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士4名 会計士補4名

④会社のコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年6月に様々な経営上のリスクについて、その対応策、費用等を検討し取締役会に提案するためリスク管理委員会を、また経営情報の適時開示に対処するためIR委員会をそれぞれ設置いたしました。更に平成17年8月に内部統制強化のため、監査室を設置いたしました。

⑤役員報酬及び監査報酬の内容

・ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	75,000千円
監査役の年間報酬総額	31,200千円

・ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 31,000千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善が進み、民間設備投資が増加するなかで個人消費も拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

アパレル業界におきましては、上期まで厳しさが続いたものの、下期は例年以上に天候にも恵まれ、当社グループの主力販路である全国百貨店の売上高も前年実績を上回る等、衣料消費は僅かながらも明るさが見えてまいりました。

このような情勢の中、当社グループは新再建3ヵ年経営計画（NRP）の2年目に当たる当期を要の年として、営業損益黒字化を達成するべくコア事業である靴下及び子供服の拡販に努めるとともに、今後の海外事業の拡大に備え、本年1月に上海奈依尔貿易有限公司を設立いたしました。併せて、婦人外衣事業における抜本的な構造改革の断行、紳士カジュアルウエアブランド「アッシュエル」の中止、希望退職者募集による人員削減、本社ビルを含む固定資産の売却、札幌オフィスの閉鎖など経営合理化策を実施いたしました。

この結果、当社グループの売上高は前期の45,664百万円に対し5,075百万円減少し40,589百万円（前期比11.1%減）となりました。営業損失は前期の706百万円に対し1,914百万円の損失となり、経常損失は前期の633百万円に対し1,764百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、ブランド撤退によるたな卸資産整理損624百万円、希望退職者の募集による希望退職関連費用467百万円及び株式会社広島ナイガイに貸与しておりました土地建物の譲渡等による固定資産処分損443百万円が発生いたしました。また、本社及び第2別館の譲渡による固定資産売却益6,705百万円を計上したことにより前期の2,618百万円の損失に対し2,964百万円の利益となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が3,047百万円となり、希望退職の募集による退職給付引当金の減少1,358百万円、固定資産売却益6,705百万円、売上債権の減少1,601百万円、仕入債務の減少1,309百万円等により4,192百万円の減少（前年同期は741百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却による収入7,518百万円等により、6,772百万円の増加（前年同期は495百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株券貸借取引に係る預り担保金の受入1,436百万円等により1,406百万円増加（前年同期は367百万円の増加）しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加して10,962百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
株主資本比率 (%)	43.0	38.0	37.1	46.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.8	18.8	31.0	43.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(2) 翌連結会計年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気回復基調に変化はないものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、日銀の金融政策の行方とその影響、人民元の切り上げ問題、社会保険料の負担増や定率減税の縮小等、懸念される要因もあつて、未だ先行きは予断を許さないと考えられます。

新再建3ヵ年経営計画（NRP）の最終年度に当たる平成19年1月期におきましては、単年度連結営業黒字化の実現を果たし、当社グループに対する株主の皆様への信頼を回復するという強い意思のもとで、前期に実施した抜本的な事業構造改革を更に推し進め、一段と強固な事業モデルを確立するとともに、特にナイガイアパレル株式会社においては、企画・生産・流通・販売というすべてのビジネスプロセスの革新を通じて、婦人外衣事業の再生を目指す所存でございます。

また、この事業モデルの確立に向けて、更なる経営効率化の追求、経営資源の集中、危機感をバネに従業員の意識改革の徹底を図ってまいります。

なお、平成19年1月期の連結ベースの業績予想につきましては、前期に実施した婦人外衣事業のブランド統廃合と紳士カジュアルウェアブランド「アッシュエル」の撤退等により、売上高は減少するものの、婦人外衣事業の不採算店舗からの撤退による営業利益率の向上と希望退職による人件費の削減により、営業利益が改善する予定でございます。しかしながら、減損会計の適用による特別損失も見込まれることから、売上高39,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益0百万円を予想しております。

また、平成20年1月期以降の事業計画につきましては、現時点で予測しております新規事業を中心とした増収増益基調の計画数値に対し、更に上積みをし、より実現性の高いものにすべく、その具体策を織り込んだ新たな中期経営計画を当中間期末までに策定し、公表する予定でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		9,030		13,352	4,321
2 受取手形及び売掛金			8,102		6,566	△1,536
3 たな卸資産			3,896		3,459	△437
4 その他			598		857	258
貸倒引当金			△133		△69	64
流動資産合計			21,496	72.3	24,166	2,670
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		4,276		2,878		
減価償却累計額		2,843	1,432	1,929	948	△483
2 機械装置及び運搬具		294		321		
減価償却累計額		76	218	115	206	△11
3 土地			1,395		809	△586
4 その他		985		771		
減価償却累計額		638	347	419	352	4
有形固定資産合計			3,394	11.4	2,317	△1,076
(2) 無形固定資産			146	0.5	112	△34
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,4		3,515		5,655	2,139
2 長期貸付金			35		25	△9
3 長期前払費用			383		179	△203
4 その他			872		758	△114
貸倒引当金			△131		△85	45
投資その他の資産合計			4,675	15.8	6,533	1,858
固定資産合計			8,216	27.7	8,963	746
資産合計			29,712	100.0	33,130	3,417

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		9,219		7,986		△1,232
2 短期借入金	※2	103		142		38
3 一年内返済予定長期借入金	※2	55		35		△19
4 未払金		506		679		172
5 未払法人税等		34		140		106
6 未払消費税等		359		98		△260
7 未払費用		452		407		△44
8 預り担保金	※4	2,013		3,449		1,436
9 返品調整引当金		806		372		△433
10 賞与引当金		130		106		△24
11 その他		48		69		21
流動負債合計		13,729	46.2	13,489	40.7	△239
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	122		98		△23
2 退職給付引当金		4,258		2,900		△1,358
3 役員退職慰労引当金		114		—		△114
4 繰延税金負債		429		1,272		843
5 その他		20		26		6
固定負債合計		4,946	16.7	4,299	13.0	△647
負債合計		18,675	62.9	17,788	53.7	△886
(少数株主持分)						
少数株主持分		9	0.0	15	0.0	6
(資本の部)						
I 資本金		7,592	25.5	7,592	22.9	—
II 資本剰余金		6,921	23.3	6,921	20.9	—
III 利益剰余金		△3,946	△13.3	△982	△3.0	2,964
IV その他有価証券評価差額金		936	3.2	2,252	6.8	1,315
V 為替換算調整勘定		△37	△0.1	△14	△0.0	22
VI 自己株式	※3	△439	△1.5	△444	△1.3	△4
資本合計		11,027	37.1	15,326	46.3	4,298
負債、少数株主持分及び資本合計		29,712	100.0	33,130	100.0	3,417

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			45,664	100.0		40,589	100.0	△5,075
II 売上原価	※1		27,280	59.7		24,821	61.2	△2,459
売上総利益			18,383	40.3		15,768	38.8	△2,615
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び物流諸掛		1,956			1,742			
2 広告宣伝費		1,585			1,005			
3 役員報酬及び給料諸手当		9,463			8,625			
4 福利費		1,132			1,068			
5 賞与金		317			336			
6 賞与引当金繰入額		130			106			
7 退職給付費用		441			419			
8 不動産賃借料		580			702			
9 減価償却費		517			362			
10 その他		2,963	19,090	41.8	3,314	17,683	43.5	△1,406
営業損失			706	△1.5		1,914	△4.7	△1,208
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			3			
2 受取配当金		19			36			
3 為替差益		—			164			
4 固定資産貸与料		19			15			
5 事業保険配当金		33			48			
6 持分法による投資利益		3			—			
7 その他		109	188	0.4	86	355	0.9	166

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		31			37			
2 売上割引		12			13			
3 貸倒損失		—			24			
4 貯蔵品処分損		15			—			
5 持分法による投資 損失		—			6			
6 支払手数料		24			53			
7 その他		32	115	0.3	70	204	0.5	89
経常損失			633	△1.4		1,764	△4.3	△1,131
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		93			—			
2 固定資産売却益	※2	718			6,705			
3 貸倒引当金戻入益		27			63			
4 役員退職慰労引当金戻 入益		—			67			
5 投資有価証券売却益		130	970	2.1	6	6,843	16.8	5,873
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	2,913			443			
2 希望退職関連費用	※4	—			467			
3 店舗整理費用		—			244			
4 事業所移転費用		—			161			
5 たな卸資産整理損		—			624			
6 その他		—	2,913	6.3	89	2,031	4.9	△881
税金等調整前当期純利 益または税金等調整前 当期純損失(△)			△2,576	△5.6		3,047	7.5	5,623
法人税、住民税及び事 業税			42	0.1		84	0.2	42
少数株主損失			0	0.0		1	0.0	△1
当期純利益または当期 純損失(△)			△2,618	△5.7		2,964	7.3	5,582

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I			6,921		6,921	—
II			6,921		6,921	—
(利益剰余金の部)						
I			△1,328		△3,946	△2,618
II						
				2,964	2,964	2,964
III		2,618	2,618		—	△2,618
IV			△3,946		△982	2,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	△2,576	3,047
2		減価償却費	566	469
3		貸倒引当金の減少額	△103	△109
4		賞与引当金の減少額	△73	△24
5		返品調整引当金の減少額	△505	△433
6		退職給付引当金の減少額	△670	△1,358
7		役員退職慰労引当金の減少額	△56	△114
8		固定資産売却益	△718	△6,705
9		固定資産処分損	2,913	443
10		売上債権の減少額	2,101	1,601
11		たな卸資産の減少額	599	444
12		仕入債務の減少額	△1,300	△1,309
13		割増退職金等	—	401
14		その他	△852	△92
		小計	△678	△3,740
15		利息及び配当金の受取額	23	40
16		利息の支払額	△31	△37
17		割増退職金等の支払額	—	△401
18		法人税等の支払額	△55	△53
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△741	△4,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入れによる支出	△2,100	△1,300
2		定期預金の払戻による収入	—	1,000
3		固定資産の取得による支出	△175	△200
4		固定資産の売却による収入	3,112	7,518
5		投資有価証券の取得による支出	△354	△0
6		投資有価証券の売却による収入	169	19
7		投資その他の資産の取得による支出	△396	△396
8		投資その他の資産の回収による収入	230	131
9		その他の支出	△3	△1
10		その他の収入	12	1
		投資活動によるキャッシュ・フロー	495	6,772

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		0	28
2 長期借入金の返済による支出		△55	△60
3 預り担保金の純増加額		427	1,436
4 自己株式の取得による支出		△5	△4
5 その他		—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		367	1,406
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		107	4,021
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,833	6,940
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,940	10,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイは当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また、(株)浜松ナイガイは当連結会計年度に清算を完了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. の決算日は12月31日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. については12月31日現在、RONDEX (Thailand) CO., LTD. については10月31日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX (Thailand) CO., LTD. については10月31日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。 ③ たな卸資産 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物（建物附属設備を除く。）に ついては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. 及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需 取引にかかわる全商品について 法人税法の規定と同一の計算方 法による限度相当額に、連結会 計年度直前の返品の状況を勘案 した金額を加算して計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業 員に対する賞与の支給に備えて、 将来の支給見込額のうち当連結 会計年度の負担額を計上してお ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物（建物附属設備を除く。）に ついては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時 装有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退任による退職慰勞金の支払に備えて、当社及び国内連結子会社は社内規による連結会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰勞金制度は平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞引当金については、役員退職慰勞金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰勞引当金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、金額に重要性がない場合は一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた「販売奨励金」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「販売奨励金」は12百万円であります。</p> <p>2 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「事業保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「事業保険配当金」は0百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記していた「貸与資産経費」は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「貸与資産経費」は3百万円であります。</p> <p>4 従来営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「売上割引」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「返品調整引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「返品調整引当金の減少額」は、151百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、112百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、0百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、当連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は3百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、11百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,091,620株であります。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,559百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	601百万円	定期預金	981百万円	同上に対する債務		短期借入金	103百万円	一年内返済予定長期借入金	55	長期借入金	122	計	281	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,123,985株であります。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	595百万円	定期預金	981百万円	同上に対する債務		短期借入金	85百万円	一年内返済予定長期借入金	35	長期借入金	98	計	219
投資有価証券(株式)	601百万円																												
定期預金	981百万円																												
同上に対する債務																													
短期借入金	103百万円																												
一年内返済予定長期借入金	55																												
長期借入金	122																												
計	281																												
投資有価証券(株式)	595百万円																												
定期預金	981百万円																												
同上に対する債務																													
短期借入金	85百万円																												
一年内返済予定長期借入金	35																												
長期借入金	98																												
計	219																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △505百万円	※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △5百万円
※2 土地の売却益705百万円及び機械装置及び運搬具の 売却益13百万円であります。	※2 建物及び土地の売却益6,705百万円であります。
※3 建物及び構築物の売却損1,033百万円、土地の売却 損1,703百万円及び店頭販売器具(長期前払費用) の除却損55百万円他であります。	※3 建物及び土地の売却損290百万円、建物の除却損45 百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却 損77百万円他であります。
※4 _____	※4 希望退職関連費用の内訳 割増退職金360百万円、過去勤務債務・数理計算上 の差異の費用処理額66百万円及び再就職支援費用40 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日)
現金及び預金勘定 9,030百万円	現金及び預金勘定 13,352百万円
担保差入定期預金 △1,090	担保差入定期預金 △2,390
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △1,000	現金及び現金同等物 10,962
現金及び現金同等物 6,940	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の				その他の			
有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	338	157	181	有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	340	207	133
無形固定資産 (ソフトウェア)	277	118	158	無形固定資産 (ソフトウェア)	322	163	158
合計	<u>616</u>	<u>275</u>	<u>340</u>	合計	<u>663</u>	<u>371</u>	<u>291</u>
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			138百万円	1年内			136百万円
1年超			208	1年超			161
計			<u>346</u>	計			<u>298</u>
なお、当連結会計年度より、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、原則法により算定しております。							
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			145百万円	支払リース料			159百万円
減価償却費相当額			137	減価償却費相当額			151
支払利息相当額			9	支払利息相当額			8
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			276百万円	1年内			276百万円
1年超			1,568	1年超			1,291
計			<u>1,845</u>	計			<u>1,568</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,212	2,539	1,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	33	24	△8
その他	353	331	△21
小計	386	356	△30
計	1,598	2,895	1,296

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
169	130	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	18
計	18

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,230	4,662	3,432
その他	348	372	24
小計	1,578	5,034	3,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	6	△0
計	1,585	5,041	3,455

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	6	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)				当連結会計年度 (平成18年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	33	—	35	△1
	買建								
	米ドル	1,021	—	1,016	△5	693	—	697	4
	計	—	—	—	△5	—	—	—	2

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成16年3月16日付で退職一時金制度を改訂し、同日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△4,504百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△424
(3) 未認識数理計算上の差異	670
(4) 退職給付引当金	<u>△4,258</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	235百万円
(2) 利息費用	72
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98
小計	<u>370</u>
(5) 割増退職金等	3
(6) 確定拠出年金掛金	<u>66</u>
合計	<u>441</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成17年11月1日より希望退職者の募集を行い、その結果、110名の退職者があり、割増退職金及び再就職支援のための費用等467百万円を特別損失として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,993百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△271
(3) 未認識数理計算上の差異	364
(4) 退職給付引当金	<u>△2,900</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	231百万円
(2) 利息費用	65
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82
小計	<u>337</u>
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	76
(7) 希望退職関連費用	<u>467</u>
合計	<u>886</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 447百万円</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 149</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,659</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 46</p> <p>繰越欠損金 7,828</p> <p>その他 364</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,496</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,496$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 429$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 429$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 429$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 380百万円</p> <p>税務売上認識額 309百万円</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 81</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,142</p> <p>投資有価証券評価損否認 197</p> <p>繰越欠損金 6,779</p> <p>その他 249</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,140</p> <p>評価性引当額 $\Delta 9,140$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,272$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,272$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,272$</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 $\Delta 41.6$</p> <p>交際費等損金不算入 $\Delta 1.2$</p> <p>住民税均等割 $\Delta 1.1$</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 1.6$</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 $\Delta 39.9$</p> <p>交際費等損金不算入 1.0</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 148.64円	1株当たり純資産額 206.67円
1株当たり当期純損失 35.28円	1株当たり当期純利益 39.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純損失 2,618百万円	当期純利益 2,964百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純損失 2,618百万円	普通株式に係る当期純利益 2,964百万円
期中平均株式数 74,218,997株	期中平均株式数 74,173,536株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約の締結を予定しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪府中央区久太郎町1丁目-6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の連結損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年1月期)	前年同期比 (%)
ゴム糸	274	12.2
合計	274	12.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 仕入実績

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年1月期)	前年同期比 (%)
靴下	8,921	2.5
外衣	11,567	△18.7
その他	1,891	153.9
合計	22,381	△5.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年1月期)	前年同期比 (%)
紳士靴下	7,430	△3.3
婦人子供靴下	8,695	△0.3
紳士外衣	1,826	△11.0
婦人外衣	11,964	△28.4
子供外衣	8,682	△3.8
輸出その他	1,990	35.9
合計	40,589	△11.1

- (注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

平成18年1月期

個別財務諸表の概要

平成18年3月24日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東
 コード番号 8013 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.naigai.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 勇 二
 問合せ先責任者 役職名 取締役スタッフ担当 氏名 油 利 隆 文 TEL (03) 5822-3810
 決算取締役会開催日 平成18年3月24日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成18年4月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年1月期の業績 (平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	28,312	△1.5	△221	—	13	—
17年1月期	28,739	△38.7	389	—	606	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年1月期	2,963	—	39	95	—	—	23.5	0.0	0.0	0.0		
17年1月期	△2,952	—	△39	79	—	—	△25.0	2.0	2.1			

(注) ①期中平均株式数 18年1月期 74,173,536株 17年1月期 74,218,997株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年1月期	0	00	0	00	—	—	—
17年1月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月期	30,780	14,736	47.9	198	71
17年1月期	27,002	10,461	38.7	141	01

(注) ①期末発行済株式数 18年1月期 74,157,830株 17年1月期 74,190,195株
 ②期末自己株式数 18年1月期 4,123,985株 17年1月期 4,091,620株

2. 平成19年1月期の業績予想 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,000	△400	△500	—	—	—	—
通期	29,000	0	100	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	7,810		11,866		4,055	
2 受取手形		902		788		△113	
3 売掛金	※4	4,391		4,542		151	
4 商品		3,101		2,891		△209	
5 原材料		4		4		△0	
6 貯蔵品		68		75		7	
7 前渡金		43		122		78	
8 前払費用		279		369		89	
9 関係会社短期貸付金		114		168		54	
10 未収入金		105		129		24	
11 立替金	※4,5	3,380		2,534		△846	
12 その他		27		62		34	
貸倒引当金		△1,302		△1,853		△550	
流動資産合計		18,928	70.1	21,702	70.5	2,774	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,929		1,540			
減価償却累計額		△2,006	923	△1,075	464	△458	
(2) 構築物		8		17			
減価償却累計額		△7	1	△7	10	9	
(3) 機械及び装置		7		7			
減価償却累計額		△6	1	△6	1	△0	
(4) 車両及び運搬具		7		7			
減価償却累計額		△4	2	△5	1	△0	
(5) 工具・器具及び備品		679		457			
減価償却累計額		△406	272	△177	279	6	
(6) 土地			1,040		449	△591	
有形固定資産合計			2,241		1,206	3.9	△1,035

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		0		0		—
(2) 商標権		0		—		△0
(3) ソフトウェア		96		62		△33
(4) その他		44		44		△0
無形固定資産合計		141	0.5	106	0.4	△34
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6	2,913		5,059		2,146
(2) 関係会社株式		2,373		2,373		—
(3) 関係会社出資金		—		15		15
(4) 従業員に対する長期 貸付金		35		25		△9
(5) 関係会社長期貸付金		864		2,981		2,116
(6) 破産・更生債権等		7		2		△4
(7) 長期前払費用		224		165		△59
(8) 差入保証金		302		401		98
(9) 事業保険積立金		96		96		—
(10) その他		62		28		△33
子会社投資損失引当 金		△991		△991		—
貸倒引当金		△198		△2,394		△2,195
投資その他の資産合計		5,691	21.1	7,764	25.2	2,073
固定資産合計		8,074	29.9	9,077	29.5	1,003
資産合計		27,002	100.0	30,780	100.0	3,777

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		4,591		4,536		△55
2 買掛金		1,119		1,075		△43
3 未払金		381		466		85
4 未払法人税等		21		91		69
5 未払消費税等		151		55		△95
6 未払費用		218		207		△10
7 預り金		143		162		19
8 立替支払手形	※4,5	3,089		2,226		△863
9 預り担保金	※6	2,013		3,449		1,436
10 返品調整引当金		285		252		△33
11 賞与引当金		72		67		△5
流動負債合計		12,087	44.8	12,591	40.9	504
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,914		2,168		△1,745
2 役員退職慰労引当金		97		—		△97
3 繰延税金負債		429		1,272		843
4 その他		11		10		△0
固定負債合計		4,453	16.5	3,452	11.2	△1,000
負債合計		16,541	61.3	16,044	52.1	△496

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		7,592 28.1		7,592 24.7	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,898		1,898		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		5,035		5,035		
資本剰余金合計			6,933 25.6		6,933 22.4	—
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		4,561		1,598		
利益剰余金合計			△4,561 △16.9		△1,598 △5.1	2,963
IV その他有価証券評価差額 金			936 3.5		2,252 7.3	1,315
V 自己株式	※3		△439 △1.6		△444 △1.4	△4
資本合計			10,461 38.7		14,736 47.9	4,274
負債資本合計			27,002 100.0		30,780 100.0	3,777

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,739	100.0		28,312	100.0	△426
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		4,047			3,101			
2 当期商品仕入高		15,905			16,426			
3 包装費		163			155			
4 商標権使用料		2,553			2,541			
5 他勘定払出高	※2	△407			△202			
計		22,263			22,022			
6 商品期末たな卸高	※1	3,101	19,162	66.7	2,891	19,131	67.6	△31
売上総利益			9,576	33.3		9,181	32.4	△395
返品調整引当金繰入差額			△186	△0.7		△33	△0.1	153
(差引) 売上総利益			9,763	34.0		9,214	32.5	△549
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び物流諸掛		2,332			2,366			
2 広告宣伝費		632			642			
3 役員報酬及び給料諸手当		2,914			3,055			
4 福利費		514			537			
5 賞与金		158			206			
6 賞与引当金繰入額		72			67			
7 退職給付費用		239			236			
8 不動産賃借料		292			277			
9 減価償却費		237			202			
10 支払手数料		547			411			
11 その他		1,430	9,374	32.6	1,432	9,436	33.3	62
営業利益または営業損失(△)			389	1.4		△221	△0.8	△611
IV 営業外収益								
1 受取利息		29			44			
2 受取配当金		22			36			
3 貯蔵品売却益		32			54			
4 為替差益		—			123			
5 固定資産貸与料	※3	453			438			
6 その他		139	676	2.3	92	790	2.8	113

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		20		23		
2 売上割引		5		8		
3 貸与資産経費		341		381		
4 貯蔵品処分損		58		31		
5 その他		32	459	110	555	2.0
経常利益			606		13	0.0
△593			2.1			
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	705		6,705		
2 貸倒引当金戻入益		27		7		
3 役員退職慰労引当金戻入益		—		67		
4 投資有価証券売却益		130	862	6	6,786	24.0
5,924			3.0			
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※5	2,834		354		
2 希望退職関連費用	※7	—		274		
3 店舗整理費用		—		107		
4 事業所移転費用		—		115		
5 たな卸資産整理損	※2	—		145		
6 子会社投資損失	※6	1,565		2,757		
7 その他		—	4,400	59	3,814	13.5
△586			15.3			
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 (△)			△2,930		2,985	10.5
△5,916			△10.2			
法人税、住民税及び事 業税			21		22	0.0
0			0.1			
当期純利益または損失 (△)			△2,952		2,963	10.5
△5,916			△10.3			
前期繰越損失			1,608		4,561	
2,952						
当期未処理損失			4,561		1,598	
△2,963						

(3) 損失処理案

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処理損失			4,561		1,598	△2,963
II 次期繰越損失			4,561		1,598	△2,963

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>左に同じ。</p> <p>長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 左に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金は役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、会社内規による期末要支払額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりております。</p>	<p>(2) 左に同じ。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 左に同じ。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年 2月 1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰労金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p> <p>(6) 左に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
—	<p>(損益計算書) 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差益」は23百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 981百万円 同上に対する債務 関係会社の借入金 278百万円 (103,375千タイバーツ) 上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	※1	担保に供している資産 定期預金 981百万円 同上に対する債務 関係会社の借入金 223百万円 (74,250千タイバーツ) 上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。
※2	会社が発行する 株式の総数 普通株式 278,000千株 発行済株式の総数 普通株式 78,281千株	※2	会社が発行する 株式の総数 普通株式 278,000千株 発行済株式の総数 普通株式 78,281千株
※3	会社が保有する 自己株式の数 普通株式 4,091千株	※3	会社が保有する 自己株式の数 普通株式 4,123千株
※4	関係会社にかかわる注記 売掛金 279百万円 立替金 3,338百万円 立替支払手形 3,089百万円	※4	関係会社にかかわる注記 売掛金 255百万円 立替金 2,525百万円 立替支払手形 2,226百万円
※5	立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。	※5	立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。
※6	貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,559百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	※6	貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。
7	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 278百万円 (103,375千タイバーツ) 従業員(住宅資金) 2 計 281 (2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 234百万円 (2,266千米ドル)	7	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 223百万円 (74,250千タイバーツ) 従業員(住宅資金) 1 計 224 (2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 169百万円 (1,437千米ドル)
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は936百万円であります。	8	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,255百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 売上原価に算入されている商品評価損 低価法による商品評価損 14百万円 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 307 <hr/> 計 322	※1 売上原価に算入されている商品評価損 低価法による商品評価損 2百万円 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 292 <hr/> 計 295
※2 会社分割に伴う減少が400百万円含まれております。	※2 特別損失に計上されているたな卸資産整理損及び店舗整理費用への振替高が223百万円含まれております。
※3 この中には関係会社からのものが433百万円含まれております。	※3 この中には関係会社からのものが423百万円含まれております。
※4 土地の売却益705百万円であります。	※4 建物及び土地（旧本社）の売却益6,704百万円他であります。
※5 建物の売却損981百万円及び土地の売却損1,703百万円他であります。	※5 建物及び土地（旧広島事務所）の売却損290百万円他であります。
※6 子会社投資損失の内訳 子会社投資損失引当金繰入額702百万円、貸倒引当金繰入額862百万円であります。	※6 子会社投資損失の内訳 貸倒引当金繰入額2,757百万円であります。
※7 _____	※7 希望退職関連費用の内訳 割増退職金217百万円、過去勤務債務・数理計算上の差異の費用処理額33百万円及び再就職支援費用23百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度より、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、原則法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	324	152	172	ソフトウェア	268	117	151	合計	593	269	323	1年内	133百万円	1年超	196	計	329	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	133	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,568	計	1,845	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	326	200	126	ソフトウェア	313	160	153	合計	640	360	280	1年内	131百万円	1年超	154	計	285	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,291	計	1,568
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具及び備品	324	152	172																																																																						
ソフトウェア	268	117	151																																																																						
合計	593	269	323																																																																						
1年内	133百万円																																																																								
1年超	196																																																																								
計	329																																																																								
支払リース料	140百万円																																																																								
減価償却費相当額	133																																																																								
支払利息相当額	8																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	276百万円																																																																								
1年超	1,568																																																																								
計	1,845																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具及び備品	326	200	126																																																																						
ソフトウェア	313	160	153																																																																						
合計	640	360	280																																																																						
1年内	131百万円																																																																								
1年超	154																																																																								
計	285																																																																								
支払リース料	154百万円																																																																								
減価償却費相当額	146																																																																								
支払利息相当額	8																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	276百万円																																																																								
1年超	1,291																																																																								
計	1,568																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 124百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 540</p> <p>子会社投資損失引当金 401</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 50</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,527</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 39</p> <p>繰越欠損金 7,221</p> <p>その他 307</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,212</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,212$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 429$</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 $\Delta 429$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 429$</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 167百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,642</p> <p>子会社投資損失引当金 401</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 52</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 849</p> <p>投資有価証券評価損否認 197</p> <p>繰越欠損金 5,431</p> <p>その他 155</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,897</p> <p>評価性引当額 $\Delta 8,897$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,272$</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 $\Delta 1,272$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,272$</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 $\Delta 41.2$</p> <p>交際費等損金不算入 $\Delta 0.9$</p> <p>地方税均等割 $\Delta 0.7$</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.7$</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 $\Delta 41.2$</p> <p>交際費等損金不算入 0.8</p> <p>地方税均等割 0.7</p> <p>その他 $\Delta 0.1$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 141.01円	1株当たり純資産額 198.71円
1株当たり当期純損失 39.79円	1株当たり当期純利益 39.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純損失 2,952百万円	当期純利益 2,963百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純損失 2,952百万円	普通株式に係る当期純利益 2,963百万円
期中平均株式数 74,218,997株	期中平均株式数 74,173,536株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約の締結を予定しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目-6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

7. 部門別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨)

部門		前期 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		当期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		増減金額	増減率	
		金額	構成比率	金額	構成比率			
内需	靴下	紳士靴下	7,301	25.4	7,235	25.6	△65	△0.9
		婦人・子供靴下	8,093	28.2	8,064	28.5	△29	△0.4
		小計	15,395	53.6	15,300	54.1	△94	△0.6
	外衣	紳士外衣	2,050	7.1	1,800	6.3	△249	△12.2
		婦人外衣	—	—	567	2.0	567	—
		子供外衣	9,027	31.4	8,708	30.8	△319	△3.5
		小計	11,078	38.5	11,075	39.1	△2	△0.0
	その他	1,470	5.1	1,056	3.7	△413	△28.1	
	計	27,943	97.2	27,432	96.9	△510	△1.8	
	輸出	409	1.4	501	1.8	92	22.5	
その他	386	1.4	378	1.3	△8	△2.1		
合計	28,739	100.0	28,312	100.0	△426	△1.5		

8. 役員の異動（平成18年4月27日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤) 石古 茂(現 株式会社メディアアッティ・コミュニケーションズ最高財務責任者)
商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役候補であります。